



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 日本バルカー工業株式会社

コード番号 7995 URL <http://www.valqua.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部SR室長 (氏名) 小田 博志

TEL 03-5434-7370

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	27,501	24.4	2,408	576.7	2,293	487.9	1,364	—
22年3月期第3四半期	22,114	△31.9	355	△87.6	390	△85.7	△116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.35	—
22年3月期第3四半期	△1.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	37,099	24,064	61.1	256.49
22年3月期	35,865	23,084	62.5	250.37

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 22,658百万円 22年3月期 22,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	17.9	3,000	180.6	2,800	158.8	1,700	206.5	19.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 93,443,668株 22年3月期 93,443,668株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,104,789株 22年3月期 3,961,859株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 88,937,673株 22年3月期3Q 89,492,789株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済刺激策による内需の拡大などに支えられて、緩やかに回復いたしました。また、収益や景況感の改善を背景に企業の設備稼働率や設備投資意欲も持ち直し傾向を示しました。しかしながら、足元では景気の改善に一服感が見られる他、欧州における金融不安が再燃するなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境下でありまして当社グループは、新たな製品事業体制の下で市場の回復を上回る成長基盤の確立を目指して、第5次中期経営計画“NV・S5 (New Valqua Stage Five)”に掲げた諸戦略を着実に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高が275億1百万円（前年同期比24.4%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加と生産性向上の効果などにより、営業利益が24億8百万円（前年同期比576.7%増）、経常利益が22億9千3百万円（前年同期比487.9%増）、四半期純利益が13億6千4百万円（前年同期は1億1千6百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① シール製品事業

シール製品事業につきましては、主要販売先である重化学工業向けの需要増と自動車、半導体、建設機械などの産業をけん引役とする生産回復などにより、売上高が212億4千1百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益が24億1千万円となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、半導体関連産業における製造装置部品、電気・電子産業の需要増などにより、売上高が57億3千5百万円（前年同期比43.4%増）、営業利益が8千6百万円となりました。

③ メンブレン製品事業

今後の成長が期待されるメンブレン製品事業につきましては、顧客側での生産調整や為替変動の影響などにより、売上高が5億2千4百万円（前年同期比19.2%減）、営業損失が8千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の回復による受取手形及び売掛金の増加と、連結子会社の増加によりたな卸資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円増の370億9千9百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ9億3千4百万円減の47億7千5百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千万円増の240億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期に向けての事業環境は、新興国をはじめとする海外向け需要をけん引役としてきた生産回復基調が一部で鈍化しつつあることや、政府による景気刺激策効果が薄まる懸念があることなどから、改善の動きが弱まることが見込まれますが、当社グループでは、“NV・S5”の諸戦略を着実に実行することにより、掲げた数値目標の達成に力を注いでまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が76百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、持分法適用関連会社であった飯田パッキン工業株式会社の決算日は5月15日でありましたが、連結子会社となったことに伴い、決算日を3月15日に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は平成22年3月16日から平成22年12月15日までの9ヶ月間を連結しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925	4,563
受取手形及び売掛金	10,845	10,295
商品及び製品	1,314	931
仕掛品	181	91
原材料及び貯蔵品	669	292
その他	1,495	1,747
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	19,417	17,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,000	5,123
土地	3,746	3,740
その他（純額）	3,448	3,411
有形固定資産合計	12,194	12,275
無形固定資産		
のれん	2	3
その他	541	525
無形固定資産合計	544	529
投資その他の資産		
その他	4,985	5,186
貸倒引当金	△75	△48
投資その他の資産合計	4,910	5,138
固定資産合計	17,649	17,942
繰延資産	33	9
資産合計	37,099	35,865

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,081	4,857
短期借入金	2,407	3,239
1年内返済予定の長期借入金	203	139
1年内償還予定の社債	40	2,000
未払法人税等	538	159
賞与引当金	199	360
役員賞与引当金	37	20
その他	1,347	855
流動負債合計	9,855	11,633
固定負債		
社債	1,780	—
長期借入金	344	330
退職給付引当金	365	336
その他	689	480
固定負債合計	3,179	1,147
負債合計	13,034	12,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	6,164	5,507
自己株式	△1,375	△1,136
株主資本合計	22,945	22,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	262
為替換算調整勘定	△456	△386
評価・換算差額等合計	△287	△123
新株予約権	500	493
少数株主持分	906	187
純資産合計	24,064	23,084
負債純資産合計	37,099	35,865

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,114	27,501
売上原価	14,304	17,327
売上総利益	7,810	10,174
販売費及び一般管理費	7,454	7,765
営業利益	355	2,408
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	31	39
設備賃貸料	159	107
持分法による投資利益	30	19
助成金収入	113	4
その他	56	107
営業外収益合計	396	289
営業外費用		
支払利息	102	104
設備賃貸費用	132	118
為替差損	52	44
その他	74	136
営業外費用合計	362	404
経常利益	390	2,293
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	0	—
役員賞与引当金戻入額	27	—
子会社清算益	17	—
負ののれん発生益	—	189
その他	0	25
特別利益合計	47	215
特別損失		
固定資産廃棄損	12	47
特別退職金	56	6
投資有価証券評価損	156	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
段階取得に係る差損	—	36
その他	6	50
特別損失合計	231	250
税金等調整前四半期純利益	205	2,258
法人税、住民税及び事業税	167	718
法人税等調整額	131	109
法人税等合計	298	828
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,429
少数株主利益	23	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△116	1,364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205	2,258
減価償却費	956	977
受取利息及び受取配当金	△36	△51
支払利息	102	104
投資有価証券評価損益 (△は益)	156	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	31
前払年金費用の増減額 (△は増加)	292	164
固定資産廃棄損	12	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△894	△313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176	△263
仕入債務の増減額 (△は減少)	218	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
その他	37	△230
小計	1,209	2,873
利息及び配当金の受取額	39	52
利息の支払額	△109	△114
法人税等の還付額	451	136
法人税等の支払額	△338	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	240
有形固定資産の取得による支出	△627	△540
有形固定資産の売却による収入	31	0
無形固定資産の取得による支出	△37	△100
差入保証金の差入による支出	△137	△147
差入保証金の回収による収入	19	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	279
その他	△27	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	816	878
短期借入金の返済による支出	△612	△1,829
長期借入れによる収入	52	112
長期借入金の返済による支出	△92	△457
社債の発行による収入	—	1,800
社債の償還による支出	—	△2,046
自己株式の取得による支出	△2	△214
配当金の支払額	△374	△604
少数株主からの払込みによる収入	—	450
その他	△27	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246	323
現金及び現金同等物の期首残高	4,135	4,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,381	4,882

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める「各種工業用部品・部材製品の製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,853	1,956	304	22,114	—	22,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,056	1,735	7	2,799	(2,799)	—
計	20,910	3,691	312	24,913	(2,799)	22,114
営業利益	168	136	18	324	31	355

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) アジア …………… 中国・台湾・タイ・韓国・ベトナム
(2) 北米 …………… アメリカ合衆国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,426	652	45	3,124
II 連結売上高(百万円)				22,114
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	2.9	0.2	14.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) アジア …………… 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
(2) 北米 …………… アメリカ合衆国
(3) その他の地域 …… ヨーロッパ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「メンブレン製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「メンブレン製品事業」は機能膜とフィルター分野を中心とするメンブレン製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	メンブレン 製品事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,241	5,735	524	27,501	-	27,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,241	5,735	524	27,501	-	27,501
セグメント利益又は損失(△)	2,410	86	△88	2,408	-	2,408

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報」の構成単位に分類したセグメントの名称に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間についても組替えて表示しております。

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増減率(%)
シール製品事業	3,566	7,193	101.7
機能樹脂製品事業	557	1,124	101.9
メンブレン製品事業	517	546	5.7
合 計	4,640	8,865	91.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増減率(%)
シール製品事業	8,693	8,322	△4.3
機能樹脂製品事業	2,370	3,431	44.8
合 計	11,063	11,753	6.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 メンブレン製品事業では、仕入実績はありません。

③ 受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増減率(%)	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	増減率(%)
シール製品事業	17,585	21,861	24.3	2,207	2,809	27.3
機能樹脂製品事業	4,293	5,973	39.1	621	696	12.2
メンブレン製品事業	708	518	△26.8	112	52	△53.5
合 計	22,587	28,354	25.5	2,940	3,558	21.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増減率(%)
シール製品事業	17,465	21,241	21.6
機能樹脂製品事業	3,999	5,735	43.4
メンブレン製品事業	649	524	△19.2
合 計	22,114	27,501	24.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,210	678	76	3,965
II 連結売上高(百万円)				27,501
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	2.4	0.3	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

(3) その他の地域 ・ ・ ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。